

Bridge Asia Japan BAJ

認定特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン

年次報告書

2017年1月1日～12月31日

2017年度



2018年06月01日 発刊

1998～2017年までの BAJの活動成果

in Myanmar

整備した基礎インフラ

掘削建設した
井戸
536本
CDZ, SE, MGD

修繕した井戸
465本
CDZ

建設した栈橋
4本
MGD

建設した橋・
歩行橋・カルバート
312本
MGD, STW

建設・修繕した
学校校舎
273校
MGD, STW, HPN,
YGN, CDZ

建設した
コミュニティー施設
コミュニティーセンター
16棟
MGD
基礎インフラ設備
(トイレ・道路など)
99件
MGD, STW, SE

建設した
シェルター・住宅
457棟
MGD, SE

実施した技術・技能研修

技術訓練学校卒業生
STW, HPN
自動車整備科 **330名**
建設科 **129名**
電気工事科 **271名**
溶接科 **225名**
その他
87名

防災教育プログラム
開催した
学校 **198校**
参加者 **5,942名**

車両修理・整備
開催数 **85回**
参加者 **895名**

女性支援事業
裁縫訓練(生活改善・母子保健衛生含む)
5,945名以上
MGD

井戸の維持管理研修
開催数 **50回以上**
参加者 **2,000名以上**
CDZ, SE

女性支援理解ワークショップ
2,000名以上
MGD, STW

教育環境の支援

植林
学校に植林した木の本数
10,000本
AYWD1か村

図書と玩具の寄贈
(Book&Toyプロジェクト)
寄贈した学校
45校
YGN, CDZ, AYWD,
HPN, STW

in Vietnam

子どもの支援

環境活動参加者数

HUE **2,263名** HCM, その他 **959名**
計 **3,222名**

就学支援を受けた児童

HUE **493名** HCM, その他 **292名**
計 **785名**

農家経営の支援

バイオガス
ダイジェスター
設置農家
86基
HUE, その他

直売所の運営
出荷農家数
59世帯

ごあいさつ

2017年度の事業報告をお届けします。

ミャンマー事業はラカイン問題に大きく影響を受けた1年となり、残念ですが活動の一時停止や中止が相次ぎました。2018年4月現在、マウンドー事務所ではワークショップを中心に事業を縮小して活動を継続しています。このため安全対策の見直しを行いました、すでに70万人以上ともいわれるムスリムが難民となって流出し、治安状況は相変わらずよくない状態です。

一方同じくラカイン州内で実施している学校建設は、安全な地域を中心に5年間で100校の建設事業を完了し、すでに第2フェーズとして同じく5年間に80校の学校建設を目指して事業を進めています。

カレン州バアンで進めている技術訓練学校の運営事業では、懸案であった式典ホールや実習棟の追加建設を完了し、2018年に入って4年次の事業運営を開始しています。最大の課題は2020年に向けたカウンターパートへの引き渡しで、BAJでは関係各所と相談しながら準備を進めているところです。

中央乾燥地で進めてきた村落給水事業は、現地職員で立ち上げた受け皿となる組織に引き渡しを行いました。BAJは今後、時間をかけて彼らの自立をサポートしていきます。

民政移管となったミャンマー政府は、現在さまざまな部門で管理体制の構築中であり、私たちに関係する外国人労働法や労働法、最低賃金法などのほかにも、申請に必要な手続きに関する改訂が次々と通達されてきています。なかでも長期滞在ビザに関しては、許可の取得までにさまざまな書類の提出と審査など数か月かかるようになってきており、その対応に苦慮しています。

ベトナムのフエ市で行っている事業は大きく3つの課題があ

ります。ひとつは子どもたちを対象にした環境教育事業と、ふたつめは、皆様のご支援による「輝けアジアの子ども基金」を活用した貧困児童の就学支援で、学校と相談しながら順調に進めています。

三つめは、貧困農家を対象にした「農畜産業経営強化支援事業」です。内容は、バイオガスダイジェスター(BD)の設置・運営、減農薬農産物の直売所経営と栽培技術研修です。また、農家グループと協働して直売所直営畑の作業を開始し、農家体験ができる場にしていこうと計画しています。

東京本部・東京事業として「フルクル(古着リサイクル)」「輝けアジアの子ども基金」「ボランティアカフェ」「Happy Book」などを進め、企業様との協働事業を開始し、継続しています。広報として懸案のホームページ・リニューアルを実施し、メールマガジンも毎回4,500通以上の配信を達成しています。とくにフルクル事業では、多くの企業様のご協力をいただき、古着回収の活動が定着してきたと感じています。

全体としては、資金調達としてミャンマーでの中期大型案件の助成金が大きく伸びていますが、公的資金である補助金は昨年の3分の1となりました。

BAJの活動は、皆様のご理解とご支援、ご協力で事業を進めております。今後とも私共の活動に対し、ご指導、ご鞭撻をいただきますようお願い申し上げます。



認定特定非営利活動法人
ブリッジ エーシア ジャパン
代表理事 **根本 悦子**

BAJの4つの使命

1

**技術習得や
能力強化の
機会を提供します**



2

**収入向上
を支援します**



3

**地域発展
のための
環境基盤を
整備します**



4

**環境を守り
啓発を進めます**



MYANMAR



海外支援活動

ミャンマーでの活動

ミャンマー西北部の南北に伸びたラカイン州はバングラデシュと国境を接し、ことに北部はムスリムの多い地域です。92年に起きたムスリム系難民の流出にともない、BAJは国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の事業実施団体として、95年よりマウンドーでの難民帰還事業に参加してきました。この間、ミャンマー政府やUNHCRからの要請に応じて中央乾燥地や南東国境地域での事業を進め、また必要に応じて多くの技術訓練を実施し、2017年で通算22年の事業実績となりました。

しかし2017年のこの地域は、大変過酷な状況を迎えることになりました。8月に起きたムスリム系武装組織による軍や政府機関施設30か所以上の同時襲撃事件により、村の焼き討ちや殺傷事件など頻発して治安状況が悪化し、2018年3月現在では70万人以上のムスリムが難民となってバングラデシュに流出しました。この事件以降、BAJ日本人職員のマウンドー駐在許可が下りないため、現地スタッフによりできる範囲に事業を縮小して継続しています。

日本財団とともにラカイン州全体で進めた学校建設事業は、2012年から5年間で100校の目標を17年8月に達成しました。雨季の豪雨や襲撃事件の影響で現場への立ち入りができないなど、さまざまな困難を抱えながらの事業となりました。しかし住民参加によるOJTの実施や、建設後におこなった参加型



評価により教育現場への大きな成果を確認できました。

2013年に開始したカレン州パアン技術訓練学校運営事業は、第2フェーズの新たな3年間を進めています。2017年は日本からの技術専門家4名を派遣し、現地インストラクターへの技術指導やテキストの改訂を進めました。卒業後の就労に向けても成果をあげ、ミャンマー国内での注目が集まっています。目下の最大の課題である2020年の現地への引き渡しに向けた準備を進めています。

1999年より中央乾燥地で開始した生活用水供給事業は、2017年6月、現地スタッフが立ち上げた組織（National Water Service Group）へ運営を引き渡し、BAJは当分後方支援を行うこととし、当初から目標とした現地化を進めています。

民政移管以降6年経過したミャンマー政府は、投資関連の法整備とともに、労働法や最低賃金法、さらに外国人法、外国人労働法などの法整備も進めており、引き続き情報収集して適宜対応していく必要があります。

ラカイン州の活動

自然災害の多いこの地域に5月はサイクロン・モラが北部に襲来し、多くの公的施設が損壊を受け、BAJはマウンドー郡の7校の学校校舎の修繕を行いました。

ラカインやムスリム、その他の民族を対象に実施していた平和的共存事業は、8月25日に起きたアラカン・ロヒンギャ救世軍を名のる武装グループによる国境警備警察襲撃事件以降中止となりました。また車両等機械類の整備事業は、ムスリムの移動制限や難民となって流出するなど事業進捗に支障が出始めていますが、ラカイン・スタッフで継続しています。

また学校建設事業では、5年間で100校建設の目標を8月に達成し、9月からは第2フェーズの第1期として5年間で80校建設と、PTA強化や防災活動を実施します。

民族の融和をめざして

ラカイン州地域開発事業 【資金:UNHCR/2016年1月~2017年8月】

1 平和的共存事業

ラカイン、ムスリム、その他民族と一緒に学ぶことで民族融和を図ることを目的に、2016年に引き続き、裁縫訓練、コンピュータ、機械の研修を実施しました。ただし2016年10月に国境警備警察襲撃事件が起き、一時活動を停止してから再開したため、2017年2月ようやく2016年のコースを完了しました。引続き3月からは2017年の事業を開始しましたが、8月25日に再び国境警備警察署など政府施設への大規模な襲撃事件が起き、マウンドーでのすべての活動を一時停止、あるいは中止することになりました。



裁縫訓練インストラクター(元訓練生)

(1) 女性のための裁縫訓練

2016年事業では、基礎と上級合わせて10研修(629日間)実施し、内容は裁縫技術のほかにミャンマー文字、算数、保健衛生などを学びました。襲撃事件の影響で停止していた活動を再開し2017年2月まで延長し、すべての活動を終了しました。

引き続き2017年の活動として7研修を計画し、3月から開始しました。8月25日時点で2研修が完了、5研修を実施中でしたが、事件発生後は残念ですがすべて中止としました。内容は基礎と上級コースで、前年度に加えジェンダーに関する研修もおこないました。

民族別の延べ修了者数は以下の通りです。

民族	2016年1月~2017年2月 (10研修584日)	2017年3月~7月 (2研修120日)	計
ラカイン	81名	17名	98名
ムスリム	95名	14名	109名
テ	7名	—	—
ヒンドゥー	5名	—	—
計	188名	31名	207名



異なる民族同士ともに訓練を受ける



7月 UNHCRの高等弁務官(当時)フィリッポ・グランディ氏が訓練教室を訪問

(2) コンピュータ研修

中学生と高校生を対象に、基本動作やワード、エクセルなど基礎的な研修を実施しました。2016年は4研修すべてを完了できましたが、2017年は7研修を計画し、8月25日時点で2研修を完了、3研修を実施中でしたがすべて中止となりました。

民族別の延べ修了者数は右記の通りです。

民族	2016年8月～2017年2月 (4研修512日)	2017年4月～8月 (2研修212日)	計
ラカイン	24名	8名	32名
ムスリム	25名	15名	40名
ダイナ	4名	—	—
計	53名	23名	73名



異なる民族の学生同士でPCを共有して学ぶ

(3) 機械研修

ラカインとムスリムや少数民族の若い男性を対象に、自動二輪車と単気筒エンジンの修理研修を実施しました。2016年度の4研修を17年1月末に終了し、2017年に3研修を計画しましたが、1研修のみ終了したものの7月開始の研修途中で実施中止となりました。

民族別の修了者は、ラカイン族2名、ムスリム10名、カミー族8名でした。



単気筒エンジン修理研修

2 車両など機械類の整備事業

マウンドー事務所内のワークショップでは、国連機関、国際NGO、ミャンマー政府機関の車両、発電機、船外機などの修理を通して500件余りの各団体支援と、燃料ろ過サービスを行いました。8月25日の襲撃事件以降、ラカイン人スタッフのみで運営しました。



整備事業は継続中

3 農業機械の修理研修

マウンドー郡、プティダウン郡、ラティドン郡の16村の住民延べ56名を対象に、基本となる単気筒エンジンの修理研修を実施、10月の襲撃事件の影響で期間を延長して17年2月に完了しました。

安心して学べる環境を 【資金:日本財団、自己資金】

ラカイン州学校100校建設事業 【資金:日本財団/2012年9月~2017年8月】

1 学校建設事業

2012年9月に開始した日本財団資金による5年間で100校の学校校舎建設事業は、2017年8月に完了することができました。BAJは住民参加、人材育成、収入向上を使命として事業を進めており、建設現場には村から選抜し

た約10名の青年を雇用し、座学と実地のオンザジョブトレーニング(OJT)で学校建設を進めています。技術習得を認められ、引き続き現場で働く意志がある若者については、次の現場で雇用して活躍してもらいます。



Munaung郡学校引渡式典証書授与



(Before) Taung Yin



(After) Taung Yin



学校建設事業地図(5年分)



手前が完成した新校舎と奥が旧校舎

5年間の学校建設事業を通してOJT参加者は1,278名、裨益した生徒数は21,188名にのぼりました。

日本財団による学校建設事業について第2フェーズ(2017年9月～2022年8月)が決定し、引き続き5年間で80校校舎建設とPTA活動の強化事業、防災活動(教材林をふくむ)を開始しています。新たにタウンゴップ事務所を加え、シトウェ、マウンドーと合わせて3事務所を進めていきます。



校舎建設現場



日本人専門家による現場視察



建設チームのブリーフィング

2 サイクロン被災学校校舎修繕事業

5月30日に襲来したサイクロンモラにより損壊を受けた校舎7校を対象に、日本財団と自己資金により修繕・再建を行いました。



Phur Wut Chaung 学校の子どもたち



次年度計画に向けて7月に実施した学校教材林設置の可能性調査



サイクロン被害の修繕を行なったPhur Wut Chaung 学校

カレン州の活動

ミャンマーが1948年にイギリスから独立して以降、カレン族指導者はミャンマーからの独立国家樹立を目指し、1949年から武力による反政府運動を続けてきました。しかし民政移管後の2012年1月、少数民族武装勢力との和平を進める政府との停戦協定に合意し、現在に至っています。

BAJは2013年12月、カレン州の州都であるパアンに技術訓練学校の運営事業として、学ぶ機会に恵まれなかった若者を対象に、建設科、電気科、自動車整備科、溶接科の4コースの技術訓練を開始しました。授業料無償、全寮制で、6年間の継続事業として前半3年間は外務省・NGO連携無償資金協力、2017年からは日本財団の助成金により2019年末までの事業運営を計画しています。

発展のための人材育成

カレン州パアン技術訓練学校運営事業 【資金:日本財団】

1 訓練内容の充実

技術訓練の実施にあたっては、日本より各科ごとに専門家を派遣し、訓練生に直接指導を行うインストラクターへの技術訓練やテキストの開発を実施しました。また訓練生に対し、技術以外の知見を広げる目的で外部講師による「土曜特別授業」や「英語クラス」を実施しました。

4年次の各課の訓練内容は以下の通りでした。



建築科の訓練生、OJT現場へ向かう



電気科の訓練風景(配線)



技術訓練学校全景

訓練科	訓練期間	入学生	卒業生	訓練内容(理論と実習)
建築科第5期	1月9日～6月30日	22名	19名	工具の使い方、コンクリート材料・敷設技術、鉄筋加工、木工作業紹介・技術、レンガ積技術
第6期	7月17日～12月29日	20名	19名	
電気科第5期	1月9日～6月30日	30名	27名	基礎知識、屋内電気配線、エアコン設置(基礎)、基礎数学、ハンドツールの使い方、マルチメータの使い方
第6期	7月17日～12月29日	20名	20名	
溶接科第3期	1月9日～6月30日	30名	26名	工具や器具の使い方、アーク溶接、ガス溶接・切断、金属加工技術、ポンベの扱い方、安全性
第4期	7月17日～12月29日	20名	20名	
自動車整備科第5期	7月17日～12月29日	30名	28名	基礎知識、安全と丁寧な仕事、ジャッキアップの安全、4サイクルエンジン操作

2 土曜特別授業

技術訓練の他に、外部講師を招へいして知見を広めるためのさまざまな講義をしていただきました。

この他に英語の必要性のため、訓練生に対し1回90分の講義を6月と12月に実施しました。

	日付	内容	講師
1	1月21日	環境問題・保護について	環境保健局
2	1月28日	交通安全ルールなど	交通警察官
3	2月25日	防災訓練と知識	バアン消防署
4	3月18日	健康と麻薬防止について	麻薬取締警察官
5	5月6日	地雷についての知識	HALO TRUST
6	7月29日	災害リスクの軽減と防止	バアン社会福祉員
7	9月30日	サッカー教室	アルビレックスシンガポール
8	10月23日	健康と麻薬防止について	麻薬取締警察官



サッカー教室(土曜特別授業)



英語教室

3 卒業生の雇用促進

カレン州から提供された総面積2.5ヘクタールの土地に、教室や実習棟をはじめホールや宿泊棟、厨房などさまざまな建物のなかで、4年次となる2017年に159名の青年が卒業し、さらにこれまでの4年間では428名の卒業生を輩出しています。2017年末のモニタリングによれば約80%にあたる344名が何らかの職業に就いています。

訓練生の脱落を防ぐために選抜は大変重要です。カウンターパートの国境省教育局、カレン州政府、BAJの3者による学生選抜委員会が選抜基準にそって進めました。なかでも面談では、技術習得に対する熱意や家庭環境、将来の考え方などを重視しました。

2017年は懸案であった、建設科作業棟、電気科作業棟、式典ホールを新たに建設し、実習の充実を図りました。



2017年後期溶接科訓練生

訓練科目	入学生	卒業生	就業者	就業率	主な就労先
建築科/第1期～5期	130名	110名	83名	75%	建設現場、BAJ学校建設事業
電気科/第1期～5期	140名	133名	113名	85%	電気工事現場、電気用品店、日系企業
自動車整備科/第1期～4期	117名	106名	89名	83%	自動車整備工場、日系自動車関連企業
溶接科/第1期～3期	85名	79名	59名	75%	溶接工場、建設現場、日系建設企業等
計	472名	428名	344名	80%	



卒業生(溶接科)が作ったゲート



配電盤をメンテナンスする卒業生(電気科)

4 引き継ぎに向けて

引き継ぎ先であるカウンターパートの国境省教育訓練局(ETD)とは頻りに打ち合わせを行いながら引き継ぎの具体化を進めています。そのため、大臣をはじめカレン州知事や

副大統領や関係する各機関主幹の来訪視察を受け、意見交換を進めました。また日本のドナーである日本財団会長をはじめ関係する多くの視察も受け入れました。

生命をつなぐ水を

中央乾燥地域生活用水供給事業 【資金:村落開発局、村、個人、自己資金】

1999年から開始した村落給水活動は126本の深井戸掘削建設、465本の井戸修繕を実施し、2017年6月をもって活動を現地に引き渡しました。事業開始当初から現地化を検討し、最後まで活動に従事した現地スタッフが新グループNWSG(National Water Service Group)をたちあげ、井戸掘削、井戸修繕、パーツ販売などビジネスとして継続する

ことになりました。BAJは今後2年間をめどにNWSGの運営、営業、技術など後方支援をおこない、自立を支援します。

2017年度は4本の新規深井戸掘削、8本の井戸修繕を実施しました。井戸修繕をおこなった村では長期維持管理のための研修を実施しました。



BAJに長く勤め、今回新グループのリーダーに就任した元BAJ現地スタッフ



NWSGによる井戸修繕の様子(揚水量の確認)



8月に給水事業の現地化の式典を行い、過去15年間の活動をスライドで振り返った

ミャンマー事業のかなめ

ヤンゴン事務所

ミャンマー各地域で実施している事業のサポート業務として、人事や会計などの総務や管理業務について、東京本部と連携しながら進めました。また国際スタッフや現地職員啓発のための研修の実施、さらに多くの来訪者を受け入れました。

ミャンマー事業全体運営のための会議を右記の通り開催し、今後の方針や中期計画を、日本人会議では各現場からの報告と課題を検討協議しました。また必要に応じて本部とのスカイプ会議を実施しました。

	開催日	タイトル	参加	開催場所
1	3月20日 ～22日	ミャンマー 年次総会	現地シニアスタッフ・ 駐在員	MES ヤンゴン
2	10月9日 ～10日	全体 運営会議	理事長・事務局長・ 国代表ほか	BAJヤンゴン 事務所
3	10月11日 ～12日	日本人会議	上記に日本人 駐在員を追加	BAJヤンゴン 事務所



ファンリテーション研修



コミュニケーションスキル研修

1 Book & Toy事業 【資金:自己資金、東京おもちゃ美術館ほか】

ミャンマーの地方では本やおもちゃなど、子どもたちの楽しみが少ないのが実情です。BAJでは2016年から「Book & Toyライブラリー100」として、小学校を対象に玩具と本をセットにした本棚を100校に贈る事業を進めています。

2017年は、皆様からの寄付などを原資に、本棚に図書200冊、けん玉、囲碁盤、輪投げなどを30校に届けることができました。

開始から2年で46か所に寄贈し、寄贈する際には、長く

大切に使用してもらえるよう子どもたちや先生、親を対象に利用研修を実施しています。



歓迎してくれた子どもたち(中央乾燥地域)



届けられた本に夢中!



けん玉のあそび方をレクチャー

2 小学校建設事業 【資金:熊谷組】

熊谷組さまによる、社会貢献として近隣の小学校校舎を再建して寄贈する取り組みを行っており、BAJが建設事業を受けています。

今後も関係する協力企業を増やして「KUMAGAI STAR PROJECT」として継続し、建設を進めていく予定です。

本取り組みは3月に「第12回日本パートナーシップ大賞」でグローバルスマイル賞を受賞しました。



日本パートナーシップ大賞 授賞式の様子



2018年3月に完成予定

3 マングローブ防風林植栽事業 【資金:花王、花王ハートポケット倶楽部】

ミャンマーのデルタ地域エーヤワディー地方ボガレー郡区の小学校について、校舎の劣化を防いで安全性を高めることを目的に、ミャンマーで植林活動を実施しているNGO

「FREDA」や村人たちと協働して防風林の植栽を実施しました。約1万本のマングローブを中心とした樹木の1年生苗木を、校舎を囲む形で植栽しました。



植栽の前にみんなで記念撮影



ベトナム

フエ連絡事務所

海外支援活動

ベトナムでの活動

ベトナム戦争が終結して5年経過した1983年、BAJ創設者である新石正弘は復興支援をしていたベトナムのホーチミン市からの招待を受け、初めてベトナムを訪問しました。このことがきっかけとなり、日本から連絡員をホーチミン市に派遣して支援活動をつづけました。その間、子どもや障害をもった人たちへの支援をおこない、1993年には任意団体「インドシナ市民協力センター」を立ち上げ、本格的に支援を活性化させました。

2002年にはホーチミン市に調整員2名を派遣し、「ベトナム9都市におけるゴミ調査」(JBIC)を受託し、各都市のゴミ処理に関する調査を実施して報告しています。この調査ではホーチミン市第2区のアンカイン地区で、パイロット事業として住民によるゴミの分別収集活動を実施しました。この地域はサイゴン川を隔てた2区の川沿いに、地方からの出稼ぎ者がバラックを建てて住み着いており、電気も水道もない状態でした。子どもたちは宝くじを売って親を助けたり、両親の行方が分からず親戚に頼る子どもたちなど、恵まれない子が多数いました。

BAJは川沿いのお寺の敷地を借りてスラムの子どもたちを集め、お絵かき教室を開き、学校に行くように手続きをしたり、子どもたちへの学習教室を実施して、親たちに教育の大切さを知ってもらう活動を行いました。親たちに対しては、マイクロクレジットによる生活の支援やトイレを設置したり、ごみの分別収集なども進めました。この地域での6年に及ぶ活動では、高校や大学に進学する子どもたちも出てきたのです。

2009年にはベトナム政府によるこの地域の開発が本格化し、住民移転が始まって子どもたちはいなくなり、BAJの活動は本拠地をトアティエンフエ省のフエ市に移すことになりました。

フエでは、城壁沿いのバラックに住み着いた住民や、紅河には船を住居とする水上生活をしながら季節労働に従事する貧困層の人たちがいました。電気も水道もなく衛生状態が悪いため感染症の

人が多く、BAJは病院での受診を進めたり薬の配布も行いました。また、収入向上のためマイクロクレジットによる生活支援や共同の水道やシャワーを設置しました。

水上生活の子どもたちは、川砂採集が始まる季節になると船が移動しながら作業するため、親の仕事を手伝うことになり通学できません。BAJは川沿いに水上生活の子どもたちのための学校を建設したり、勉強についていけるように学習塾を実施しました。また、子どもたちが通う学校の授業は暗記が多く、考えたり行動することが少ない状況です。BAJでは環境を学ぶ授業を実施して、実際に実験したり観察する授業を行いました。

BAJはフエの行政機関と相談しながら事業を進めてきました。郊外の農地では家畜糞尿の垂れ流しによる土地汚染や悪臭の被害に対する訴えなどで、貧困農家は土地を売って農業を放棄してしまうケースが多く、都市化や高齢化が進んでいます。このような状況のなか、BAJは新たな事業に取り組みました。

2017年のフエ市での活動は、子どもたちを対象にした「環境学習教室」と「輝けアジアの子ども基金」による就学支援を継続して実施する一方、2014年からは農家対象に「農畜産業経営強化支援事業」として、フエの行政と協力してバイオガスダイジェスターの設置を進め、また農畜産物の販売促進を目的にした農家による「直売所運営」、安全な農産物生産のための「有機栽培技術研修事業」を進めました。直売所は2店舗に拡大し、順調に活動を進めています。

環境学習は楽しい

1 環境教育事業 【資金:エコポイント、キャノン(株)、 輝けアジアの子ども基金、(株)ジャックス】

2017年は、学校側からの環境教育の要望が増えて、小学生333名、中学生396名を対象に実施することができました。とくにフエ市のトゥイスワン小学校では、学校が取り組んでいる「生きる力を伸ばすための活動」の授業の一部として小学校3年～5年生の11クラスの児童を対象に、1年間をかけて環境学習を実施しました。

内容は、水や大気の汚染、ゴミの分別についてなどですが、年末にかけては日本の支援者に送る年賀状を手作りしました。また、地域の子どもたちによる2つの環境グループもゴミ分別についてゲームで学習しました。

フーロック郡ラムモンクアン中学校とクアンディエン郡ファ

●授業では年賀状をつくってベトナムのお正月の絵を描いたのが楽しかったです。ごみの分別のことも大切なことだと思いました。私はもっと環境の勉強をしたいです。将来の夢はお医者さんで、病気の人や障がいのある人、貧しい人を助けたいと思います。

(ダン アイ クイン ニューちゃん 3年生)



生徒たちが水道局職員ハンさんの出すクイズに答えています

ムクアンアイ中学校では、BAJが作成した環境学習のテキストを使って延べ63名の生徒を対象に、環境学習の授業を実施しました。内容は水や大気の汚染、水の循環、自然の石けんづくり、バイオガスダイジェスターの見学など行いました。

環境学習の子どもたち2名の感想を紹介します。

●授業で一番楽しかったのはごみを拾う授業です。いままでどこにでもごみを捨てていたけど、今は捨てません。役に立つことをたくさん勉強できるので楽しいです。将来は周りの人を助けられるような人になりたいです。あと有名な歌手になって、お父さん、お母さんに歌ってあげたいです。

(グエン バオ アイン タムくん 4年生)



2 教育支援事業 【資金:輝けアジアの子ども基金】

ラムモンクアン中学校とファムクアンアイ中学校について、学校側と協議して奨学金を支給する生徒を選定し、9月に奨学金授与式を行いました。

対象のグループ	給付した学年	人数	授与学(ノ人)
ラムモンクアン中学校	中学1年生～4年生	20名	500,000VND
ファムクアンアイ中学校	中学1年生～4年生	15名	500,000VND
トゥイスワン小学校	小学1年生～5年生	20名	300,000VND
カーハットグループ	—	6名	450,000VND
トゥヒユウグループ	—	6名	450,000VND

*100,000VND ≒ 495円

またトゥイスワン小学校と環境グループについても2018年に授与することになりました。



ラムモンクアン中学校での奨学金授与の様子

農業を強くする

3 農畜産業経営強化支援事業 【資金:JICA草の根、自己資金】

2014年から5年計画で開始した「フエ市零細農家向け農畜産業経営強化支援事業」は、3年を経過しました。BAJは、バイオガスダイジェスター(BD)設置を進め、これまでに希望する農家に86基を建設し、循環型農業を進めてきました。BD設置にかかる費用はマイクロクレジットで回収して積み立て、新たに設置を希望する農家への原資とるようにしています。

また農畜産物の販路拡大のために店舗を設置して直売による収入向上を図り、店舗も2店舗に拡大しました。さらに、農産物の品質向上と将来の事業運営を考えて新たに有機栽培技術4研修行いました。技術の知識を実践する場として直売所直営の畑を借り上げ、農家グループを中心に技術的な実習を進めています。

(1) バイオガスダイジェスター(BD)の設置

フエ市のトゥイスワン地区、トゥイビエウ地区、フォンロン地区の3地域で家畜農家の調査を実施し、BD設置農家10世帯を選んで建設しました。BD設置の助成金を出すフエ市経済部と、BDの譲渡について覚書締結に向けて話し合いを進めています。



BDの建設風景

(2) 農畜産物の販路の拡大

2014年に開店したフエ市ハイバーチユンの直売所は、出荷農家10世帯を中心に運営を進め、店舗の契約更改に伴い内装などを手当てしました。需要の拡大に伴い、2016年10月には直売所2号店となる店舗をフンフンに開店し、両店舗ともに売り上げを伸ばしています。



1号店にてJICA視察の受入れ

(3) 有機栽培技術研修事業 【資金:資金:アジア生協協力基金】

2016年に実施したラムドン省ダラット、クアンナム省ホイアンの有機野菜販売企業の視察研修をきっかけに、「有機栽培技術研修・組織力強化事業」を進めました。2017年はフエ市トゥイビエウ地区に畑を借り上げ、農家グループ有志と現地スタッフにより7月から野菜栽培を開始、8月には直売所への野菜出荷を始めています。今後この畑を活用して「農家体験ツアー」などを検討しています。



トゥイビエウにできた直営畑

(4) インターンや視察の受入れ

ベトナム事業については来訪者を受け入れやすいので、これまで積極的に受け入れてきました。とくに大学生のインターン受入れでは東京事務所での実習と、ベトナム事務所での研修課題を設定し、終了後には報告をしてもらっています。

2017年の主な視察受入れの実績は下記の通りでした。

日付	受入れ団体	内容
1月18日～20日	ミャンマー国際女学院2名	畑、直売所、農家を視察
3月1日～14日	宇都宮大学学生1名	環境教育モニタリング、市内直売所との比較調査
8月8日～12日	立教大学学生4名、 教員1名	直売所の広報体験、 実施報告
9月6日	ヴィンミー村人民委員会	BD建設可能性の話し合い



日本からの学生インターンが農家メンバーをインタビュー



東京本部の活動

2017年度の東京事務所は人員態勢を絞り、スカイプやネットを活用して在宅勤務やパートタイム労働などさまざまな勤務形態で運營業務を進めました。これまで紙ベースの月例会議について、海外事務所をスカイプでつないで日本人職員が全員参加する月例会議を実施し、事業進捗状況、出張報告、月次の寄付報告などの情報を共有しました。また、必要に応じて随時運営会議をスカイプで実施し、業務のスムーズな運営を心がけました。

東京事業として2011年に開始した古着回収事業「フルクル」について、大手アパレルメーカーのGap様のご協力により、全国およそ130店舗で古着の店頭回収を実施(3月～5月)していただき、回収量を増やすことができました。また駅近で集合店舗を運営するルミネ様が実施する店頭回収も定着してきており、事業開始6年目にして年間の寄付金総額100万円超を達成しました。

懸案だったホームページリニューアルについては、業者選定から始めてデザインやレイアウトなど進め、2018年1月にアップすることができました。これまでのホームページは活動内容が「分かりづらい」という指摘がありましたので、分かりやすいホームページを目指しました。

5月頃より心当たりのない少額の寄付が急増したので調べたところ、振込詐欺へ導入するための寄付口座としてBAJの口座が指定されていることが判明しました。この件では銀行と相談して寄付者の連絡先を教えもらい確認の電話をする作業を進めましたが、連絡がつかないケースが多く困りました。とにかく警察へ被害届を提出すると同時に、BAJの寄付振込口座を更新しました。口座の公開でこのような問題が起きるとは全くの予想外の出来事

でした。

8月にミャンマー・ラカイン州で起きたテロ組織による大規模な警察襲撃事件が起きました。このためマウンドー事務所の事業を一時ストップしましたが、その後規模を縮小し、現地のスタッフだけでワークショップ中心に事業を再開しています。しかし残念ながらムスリム系の職員は戻ってきていません。また現地駐在だった日本人職員も、現在は駐在許可が下りず、現地への短期出張も難しい状況です。東京事務所ではこの事件が起きたことでさまざまなマスコミから取材の打診がありましたが、現地で実際にどのようなことが起きたのか、または起きているのか実態を把握しているわけではありません。私たちが現地で活動を継続して進めてこられたのは、さまざまな立場の人達との信頼関係を営々と築いてきたからであると考えています。政治的あるいは宗教的な立場を越えて、いま目の前で苦しんでいる人と一緒に考え、最良の解決法を考えて行動に移すという方針で進めてきました。皆様にお伝えできるのは、この事件が起きたことでBAJの活動がどう変化したかという事実だけです。ご理解ください。

2018年の事業がすでに開始されています。どうか、今後も私たちの活動をお見守りくださいますようお願い申し上げます。



1 東京事務所の運営

BAJの活動は支援者の皆さまからのご寄付や会費で事業を進めることが基本です。そのために東京事務所は報告会や通信の発行、ホームページ、メールマガジンなどさまざまな広報手段を使って活動を皆様にお伝えしました。また活動内容にふさわしい資金を得るために、助成金などの

申請も進めています。

2017年度にご支援ご協力をいただいた団体さまは以下の通りです。なお個人さまからのご寄付については、個人情報の観点から表記を控えさせていただきました。またフルクルなど物品寄付については割愛しています。

	機関・団体名(順不同・敬称略)
ミャンマー*1	国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、日本財団、花王、花王ハートポケット倶楽部、ヤフー、熊谷組、東京博善、ユーアイ21、三井住友銀行ボランティア基金、ともいき財団、大阪マラソン組織委員会
ベトナム*2	JICA草の根技術協力事業、キヤノン、生協総合研究所、エーエヌラボ、大木組、JACCS、輝けアジアの子ども基金
BAJ*3	日本開発サービス、日光物産、大木組、ゆたか保育園、ピロタス、ダイナックス、峰秀興業、ケアセンターやわらぎ、ブリッジャーズ、キャピタル工業、国際航業、ソワコンサルタント、LIXIL、ブックオフコーポレーション、Yahoo! ボランティア、Gap、JANIC、gooddo、LIFULL、日本グッドトイ委員会、TEARS OF JOY、フットフィール、Social Funding、ルミネ大宮、ルミネ有楽町、テラスサイクルジャパン、JANIC、花菱縫製

*1：Book & Toy、学校建設募金(クマスタプロジェクト)、女性の生活改善、水募金 *2：輝けアジアの子ども基金、子どもの夢応援募金 *3：会費、BAJ寄付、まるごと、フルクル、会誌愛読、HAPPY BOOK、冬募金、夏募金

(1) 主な資金と寄付の状況

以下の表をご参照ください。

	事業の名称	実施期間	資金・寄付	金額
1	ミャンマーラカイン州／車両等機械類の修理・整備と農業用機械、裁縫研修	17年1月～12月	国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)	38,820USD
2	ミャンマーラカイン州／学校校舎建設とコミュニティ開発・第1期5年次	16年9月～17年8月	日本財団支援事業	2,310,800USD
3	ミャンマーバゴー地域／小学校校舎建設事業	17年11月～18年3月	熊谷組 東京博善、ユーアイ21	7,050,000円 500,000円
4	ミャンマーカレン州／技術訓練学校運営事業5年次	17年1月～12月	日本財団支援事業 自己資金	715,000USD
5	ミャンマーエーヤワディー地域／学校マングロープ防風林植林事業	17年1月～12月	花王 花王ハートポケット倶楽部	400,000円
6	ベトナム・フエ市／零細農家向け農畜産業経営強化支援事業	14年5月～19年4月	JICA草の根技術協力事業(パートナー型)	48,016,247円
7	ベトナム・フエ市／農家グループ有機野菜栽培技術研修と組織力強化事業	17年4月～18年2月	生協総合研究所助成事業	850,000円
8	ベトナム／子どもの夢応援事業	17年1月～12月	キヤノン、JACCS	600,114円
9	東京／古着回収事業(フルクル)	17年1月～12月	日光物産、Gap、ルミネ、他	1,202,575円

(2) 会費・寄付・補助金・助成金の推移

以下の表をご参照ください。

(単位：円)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
個人・団体会費	1,830,000	1,880,000	1,420,000	1,390,000	1,480,000	1,300,000
寄付	33,480,635	27,890,548	22,425,503	21,569,580	27,124,712	27,086,536
助成金	100,331,232	117,490,256	165,092,341	186,342,192	212,060,867	328,963,935
補助金	116,134,104	187,025,038	213,837,396	143,315,088	112,673,288	44,122,338
事業収益	8,995,613	3,528,430	8,840,774	7,611,554	10,109,152	5,807,733
その他収益	4,398,060	13,835,164	5,916,524	691,939	6,026,322	1,237,259
合計	265,169,644	351,649,435	417,532,538	360,920,353	369,474,341	408,517,801

(3) 東京事業

海外事業の拡大に伴い東京管理部門も膨らみますが、現状職員数が十分とは言えない状況があります。人件費もふくめた管理部門の資金調達の獲得を目的に、東京事務所独

自の事業として「フルクル」や「まるごと」を進めてきました。こうした事業を拡大していくためには時間と手間がかかりますが、2017年になって徐々に取り組んでくださる企業さまができています。

① フルクル(古着回収事業)

2017年にフルクルに協力していただいた団体や企業さまは200社を超えています。

個人もリピーターが増え、BAJへの募金寄付へとつながったケースも出てきました。今後もフルクルの事業が定着するように広報など工夫して、東京事務所の一つの柱として考えています。2014年からの推移は以下の通りです。

	2014年	2015年	2016年	2017年
重量(kg)	67,178	50,971	43,604	74,554
金額(円)	713,713	776,720	701,209	1,202,575



3月～5月に「ギャップリサイクルプロジェクト」を実施



9月 グローバルフェスタに出展

②サポーター事業

毎月決まった金額を寄付していただく「輝けアジアの子ども基金」と「まるごとサポーター」は少しずつ増えています。

通称「アジ子」は34名のサポーターにより毎月84,000円がベトナムの子どもたちへの支援となっています。今後はミャンマーの子どもたちの支援も計画しています。

「まるごと」は、61名のサポーターによって毎月151,000円のご支援をいただいています。緊急時の対応や管理部門への支援として貴重な資金なので、今後も広げていくことを計画しています。

③Book & Toyライブラリー100

東京おもちゃ美術館との共同事業として2016年から開始して寄付を集めてきました。2016年にはクラウドファンディングや一般寄付、さらに10月には大阪チャリティーマラソンの寄付先団体として採択され、2017年1月末に8,744,915円を集め、この事業をいっそう進めました。

④募金キャンペーン

2016年～2018年にかけて実施した募金キャンペーンは右記の通りです。夏と冬の2回実施し、とくに冬募金は多くの方にご支援いただきました。



7月 Aphyu主催チャリティイベント(タティングレース編み)

募金タイトル	期 間	金額(円)
冬募金：みずからの手で未来をきりひらく	2016年11月～ 2017年2月	650,500
夏募金 ：ゆたかなアジアを感じよう ：タティングレース編み講習会	2017年6月～ 8月	338,000
冬募金：こっこついで	2017年11月～ 2018年2月14日	605,600

2 広報事業

(1)情報発信

活動の輪を広げ、支援者と活動現場をつなぐ手段として、紙媒体として「BAJ通信:年4回発行、1000部」、「年次報告書:年1回発行、1200部」、簡単に活動を紹介する「リーフレット:2000部」と、ネットを活用した「ホームページ」、「メールマガジン:月2回発行」、「FaceBook」を運用しました。メ

ルマガは現在約4,700通を発信しています。

支援者を広げる手段として、一時帰国の職員による現場からの報告会5回、現場に派遣した専門家の報告4回、インターン報告会2回、他組織主催報告会登壇5回、出張講演・講義4回など、機会があれば積極的に参加して活動を紹介しました。



3月16日 ミャンマーマウンドー報告会



11月 高校生の修学旅行の受入れ



8月9日 ミャンマー給水事業報告会

(2) ボランティア・インターンの受入れ

ボランティアの受け入れは、事業の透明性担保という意味でもNGOにとって大切な存在です。BAJでは通信の発送作業に合わせ、事業紹介もかねてお茶とお菓子をいただきながら「ボランティアカフェ」を開催しています。また、随時希望者がまともれば「ボランティア説明会」を実施して、支援者の拡大に努めました。また定期的に事務作業のお手伝いをしてくださるボランティアさんもおられます。

1月、広い会場を用意して事業紹介を中心に「ボランティアカフェ拡大版」を開催。参加者25名とボランティア多数が参加して盛況となり、今後への課題としました。

2017年は、ボランティアカフェを5回開催して67名が参加、また定期ボランティアは、延べ80名の方にご協力いただき、年間では147名以上のボランティアが参加しました。

インターンについては、目標設定や評価、報告などかなり時間を割く必要があるため、BAJの受入れ態勢の問題で受入れを絞り、社会人2名、学生5名でしたが今後は拡大させていく計画です。



6月 BAJボランティアカフェの様子

(3) ネットワーク

国際機関、行政機関、NGO・NPOなどさまざまな組織や団体が実施する会議に積極的に参加し、情報共有や提言活動などを行いました。2017年にBAJが参加した団体は以下の通りです。

団体・グループ名	2013年
J-FUN	UNHCRと連携するNGO団体による交流・情報共有
東京おもちゃ美術館	Book & Toyライブラリー100の共同事業としておもちゃと本の棚を寄贈
NGO・外務省定期協議会	外務省に対する提案などや意見交換の場
ケア・センターやわらぎ	高齢者対象の事業を推進
NGO・JICA協議会	JICAとNGOの意見交換と情報共有
JANIC/国際協力NGOセンター	国際協力NGOの連携団体、政府への提言活動など
バイオメディカルサイエンス研究会	ベトナムでの衛生事業について情報共有
SDGs市民社会ネットワーク	国連SDGs事業に協力して情報提供や提言活動など
ICVA(人道支援の提言団体)	UNHCRと協力して人道支援を実施するNGOの連携団体
適正技術フォーラム	持続可能な世界を目指し、適正技術の普及や提言活動

3 総務・管理

BAJは「活動成果の質向上」、「事業管理能力の強化」を目標として掲げています。そのため職員に対し、必要に応じて研修やセミナーを受けてもらいスキルアップを図りました。また、その機会を活用して他組織とのネットワーク構築や情報収集の場としています。

その他管理業務として、理事会・総会の開催、人事案件や出張業務を進め、派遣にかかわる募集やビザ取得など海外事務所と連携しながら事務作業を進めました。また事業現場からの要請による物資調達や、来訪者に対する適切な対応などを進めました。



3月11日 BAJ総会の開催

2017年会計報告

活動計算書 (自2017年1月1日～至2017年12月31日)

【経常収益】

		(単位：円)	
1. 受取会費(注1)		1,300,000	1,300,000
2. 受取寄付(注2)		27,086,536	27,086,536
3. 受取助成金等	受取助成金(注2)	328,963,935	373,086,273
	受取補助金(注3)	44,122,338	
4. 事業収益		5,807,733	5,807,733
5. その他収益		1,237,259	1,237,259
経常収益計(A)			408,517,801

注1 受取会費内訳		(単位：円)
個人会費		970,000
団体会費		330,000
受取会費計		1,300,000

注2 受取寄付・受取助成金内訳		(単位：円)
BAJ一般		1,984,016
まるごとサポーター		1,770,000
ミャンマー		21,703,409
ベトナム		625,111
輝けアジアの子ども基金(ベトナム)		1,004,000
日本財団(ミャンマーラカイン州学校建設)		255,227,858
日本財団(ミャンマーバアン技術訓練学校)		72,886,077
アジア生協協力基金(ベトナム)		850,000

受取寄付・受取助成金計		356,050,471
※主な寄付先は「東京本部の活動1 東京事務所の運営(1) 主な資金と寄付の状況」をご参照ください。		

【経常費用】

		(単位：円)	
1. 事業費	人件費	97,420,753	370,261,947
	その他経費	272,841,194	
2. 管理費	人件費	11,175,412	22,386,187
	その他経費	11,210,775	
経常費用計(B)			392,648,134
当期正味財産増減額(A)-(B)			15,869,667
前期繰越正味財産額(C)			77,116,331
次期繰越正味財産額(A)-(B)+(C)			92,985,998

注3 受取補助金内訳		(単位：円)
国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)		
・ミャンマー/ラカイン州における車両等機械類の修理・整備と平和的共存事業		35,309,848

国際協力機構		
・ベトナム/フエ市等細農家向け農畜産業経営強化支援		9,223,558

外務省 日本NGO連携無償資金協力		
・ミャンマー/バアン技術訓練学校運営事業(返金分)		-411,068

受取補助金計		44,122,338
--------	--	------------

事業別損益の状況

科 目	ミャンマー					ベトナム事業	国内事業	事業部門合計	管理部門	合 計
	ラカイン州 地域開発事業	ラカイン州 学校校舎建設と コミュニティ開発	中央乾燥地域に おける生活用水 供給事業	ミャンマー KUMAGAI STAR PROJECT	カレン州 バアン事業					
I 経常収益										
1 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,300,000	1,300,000
2 受取寄付金	463,993	605,455	11,157,153	7,566,001	449,807	1,616,111	1,450,000	23,308,520	3,778,016	27,086,536
3 受取助成金等										
受取助成金	0	255,227,858	0	0	72,886,077	850,000	0	328,963,935	0	328,963,935
受取補助金	35,309,848	0	0	0	-411,068	9,223,558	0	44,122,338	0	44,122,338
4 事業収益	169,906	438,678	2,010,382	492	46,111	34,000	2,062,021	4,761,590	1,046,143	5,807,733
5 為替差益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 その他収益	0	0	0	0	0	22,675	0	22,675	1,214,584	1,237,259
経常収益計	35,943,747	256,271,991	13,167,536	7,566,492	72,970,927	11,746,344	3,512,021	401,179,058	7,338,743	408,517,801
II 経常費用										
(1) 人件費										
給与手当	20,385,647	40,645,429	2,231,388	110,914	30,185,150	3,758,183	104,042	97,420,753	6,570,384	103,991,137
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,386,328	4,386,328
退職給付費用・退職共済掛金	0	0	0	0	0	0	0	0	218,700	218,700
人件費計	20,385,647	40,645,429	2,231,388	110,914	30,185,150	3,758,183	104,042	97,420,753	11,175,412	108,596,165
(2) その他経費										
資機材費	8,325,431	154,451,534	8,592,282	3,481,807	19,783,307	1,621,848	276,488	196,532,697	0	196,532,697
派遣専門家費	0	584,200	0	0	5,186,558	0	0	5,770,758	0	5,770,758
広報印刷費	0	0	0	0	172,210	849	819,439	992,498	797,165	1,789,663
旅費交通費	1,282,034	12,467,170	616,394	17,117	5,574,904	1,137,774	404,261	21,499,654	288,686	21,788,340
通信運搬費	899,434	3,008,575	15,403	2,540	425,192	32,261	66,787	4,450,192	400,737	4,850,929
消耗品費	544,722	1,978,903	82,998	2,950	1,098,002	143,814	25,867	3,877,256	1,235,238	5,112,494
修繕費	946,554	25,047,888	484,329	129	488,961	0	3,678	26,971,539	0	26,971,539
賃借料	884,340	5,020,926	567,040	55,173	1,942,325	392,664	10,763	8,873,231	752,520	9,625,751
減価償却費	0	0	154,224	0	0	0	0	154,224	0	154,224
保険料	315,980	799,256	2,395	1,376	1,318,286	236,230	13,280	2,686,803	396,728	3,083,531
調査研究・研修費	2,368	24,998	29,588	279	69,037	107,907	0	234,177	271,840	506,017
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	439,015	439,015
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	34,500	34,500
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
支払手数料	8,423	168,345	4,848	10,827	58,941	1,214	199	252,797	340,433	593,230
為替差損	0	0	0	0	0	0	0	0	4,539,793	4,539,793
雑費	45,600	299,814	111,323	4,695	76,296	7,640	0	545,368	1,644,120	2,189,488
その他経費計	13,254,886	203,851,609	10,660,823	3,576,894	36,194,019	3,682,201	1,620,762	272,841,194	11,210,775	284,051,969
経常費用計	33,640,533	244,497,038	12,892,212	3,687,807	66,379,169	7,440,384	1,724,804	370,261,947	22,386,187	392,648,134
当期経常増減額	2,303,214	11,774,953	275,324	3,878,685	6,591,758	4,305,960	1,787,217	30,917,111	-15,047,444	15,869,667

貸借対照表 (2017年12月31日現在)

【資産の部】

(単位：円)

流動資産	現金預金	現金	391,762	364,719,227
		流動性預貯金	124,369,196	
		ミャンマー現預金	231,892,300	
		ベトナム現預金	6,463,437	
	流動資産	商品	1,469	
		立替金	11,397	
		未収入金	0	
		前払金	0	
		仮払金	1,589,666	
		未成工事支出金	0	
固定資産	有形固定資産	機械装置	1	1
	投資その他の資産	敷金	0	
資産合計				364,719,228

【負債の部】

(単位：円)

流動負債	未払法人税	70,000	269,263,931
	その他未払金	183,489	
	前受会費	20,000	
	前受寄付金	0	
	前受助成金	262,283,172	
	前受補助金	3,364,005	
	その他前受金	0	
	預り金	1,300,497	
固定負債	退職給付引当金	2,469,299	
負債合計			271,733,230

【正味財産の部】

(単位：円)

前期繰越正味財産	77,116,331
当期正味財産増減額	15,869,667
正味財産合計	92,985,998
負債及び正味財産合計	364,719,228



財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日NPO法人会計基準協議会)によっています。同基準では、特定非営利活動促進法第28条第1項の収支計算書を活動計算書と呼んでいます。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金
スタッフの退職給付に備えるため、就業規則に基づく期末自己都合要支給額から中退共制度の支給見込額を控除した団体負担見込額を計上しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税は税込経理によっています。

2. 用途等が制約された寄附金等の内訳

(単位：円)

内容	前期繰越	当期受入額	当期減少額	備考		
				期末残高	前受金	事業期間
国連難民高等弁務官事務所/ミャンマー・ラカイン州における車両等機械類の修理・整備と平和的共存事業	2,409,278	35,804,036	35,309,848	0	2,903,466	2017/1/1 ~ 2017/12/31
日本財団/ラカイン州学校校舎建設とコミュニティ開発事業	184,509,486	245,178,030	255,227,858	0	174,459,658	2016/9/1 ~ 2017/8/31 2017/9/1 ~ 2018/8/31
日本財団/ミャンマー・カレン州パアン市における職業訓練学校運営事業	80,348,636	80,360,955	72,886,077	0	87,823,514	2017/1/1 ~ 2017/12/31 2018/1/1 ~ 2018/12/31
独立行政法人国際協力機構/ベトナム・フエ市零細農家向け農畜産業経営強化支援事業	1,042,097	8,642,000	9,223,953	0	460,539	2015/4/1 ~ 2016/3/31 2016/4/1 ~ 2017/3/31 2017/4/1 ~ 2018/3/31
公益信託 アジア・コミュニティ・トラスト アジア留学生等支援基金アジア留学生インターン受入れ助成プログラム	50,504	0	50,504	0	0	2016/8/1 ~ 2016/8/19

3. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

科目	財務諸表に計上された金額	うち役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取会費	1,300,000	90,000
受取寄付金	27,086,536	267,000
管理費 賃借料	752,520	660,000
合計	29,139,056	1,017,000

(単位：円)

4. 固定資産の増減内訳

科目	取得価格	期中増加資産	期中減少資産	当期償却額	償却累積額	期末帳簿価格
(有形固定資産) 機械装置・井戸掘削機	15,422,173	0	0	154,224	15,422,172	1

(単位：円)



認定特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン

〒151-0071 東京都渋谷区本町3-48-21-303
TEL:03-3372-9777 FAX:03-5351-2395
E-mail:info@baj-npo.org http://www.baj-npo.org/

郵便振替口座 00130-1-739924 口座名 ブリッジエーシアジャパン

